

第38回新研部長会議 事前アンケート 集計

回答 1 地連 19 組合

道新 岩手 河北 全下野 上毛 新潟 信毎 朝日 共同 毎日 近畿
 京都 中国 山陰 愛媛 全徳島 高知 西日本 南日本 琉球

赤字=会議欠席

平和新聞について

設問A 平和新聞を発行すべきと思いますか

1 はい
17

2 いいえ
1

無回答他 2
 発行するなら、一般市民も含め多くの方に読んでもらえるようにすべきだ。部数減などで発行自体を目的に続けるならやめたほうがよい。「創刊号」の委員長コメントを見ても、「1人でも多くの方の手にとっていただけるよう」と書いてある。理念より経済優先なら続ける大義はない。

設問A-1 発行形態と部数

- 1 従来通り紙で発行する
- 2 従来通りの内容で部数を減らして発行する
- 3 デジタル化する
- 無回答・その他

3
5
7
5

その他
初回発行と同様

設問A-2 取り上げたいテーマ

岩手	戦後70年と新聞の現在地
全下野	新聞ジャーナリズムとは
新潟	戦時中の強制連行、従軍慰安婦
信毎	「戦場の記憶をたどる」→南方や中国大陸の過酷な戦場を体験した人々へのインタビューなど
朝日	永久の「戦後」のために 戦中世代の遺言
近畿	戦後70年

京都	戦後70年
中国	平和と日本人の心
全徳島	各地の治安維持法による弾圧事例
高知	沖縄の基地問題・戦争と平和
琉球	戦争

設問B 交渉について ご意見ご感想

道新	財政的にみると、無料で提供された方がよいのかもしれませんが。ただ、会社の資産を使用するという観点からみると、無料ではなく、いくらかでも払った方がよいのではないかと考えます。無料を求めるよりは、価格を破格にしてもらうなどの交渉はしてもよいと思います。
岩手	検討中。交渉自体は可能だと思います。
河北	有料刊行物だと交渉の余地なしです
全下野	無料提供してもらえよう会社と交渉する考えです。
上毛	状況に応じて社側と交渉することは可能です。
新潟	交渉は可能だが無料化は難しいと思われる
信毎	交渉する努力はいたしません
朝日	無料化に向け交渉します
共同	交渉します
毎日	会社が認めるかどうかは未知数だが、交渉することは問題ない
京都	交渉出来ると思うが無料は困難
中国	無理のない範囲で
山陰	引き続き検討させていただきます
愛媛	写真提供の必要が出た際、無料で提供するよう会社と交渉する。無料提供が叶わなかった場合は組合が費用を負担する
全徳島	申請手続きをすれば無料で可
高知	会社と交渉した例がなく、対応が予想できない
西日本	要請があれば会社と交渉してみます
南日本	会社と交渉はできるが、無料提供は難しいと思う
琉球	組合として交渉することを確認しました

言うとぴあについて

1冊子で発行する

2

2 デジタル化する

16

無回答他

2

要点を絞ったダイジェスト版を冊子にして広く配布し、全体のおこし分はデジタル化して保存のみでよい。

新研中央集会について

設問A 集会のテーマ

1 秘密保護法

2 戦後70年

3 集団的自衛権

4 原発

5 ネット時代のメディアのあり方

6 その他

3

12

3

1

2

岩手	4原発は、原発再稼働に向かっている地位右記(鹿児島や福井など)で開催することで、東北被災地との温度差を体感したい。 5メディア論は池上彰さんの話が聞きたい。
全下野	戦争を体験した世代の話を聞く上で、戦後70年は最後のチャンスかもしれない。重要な節目と考える。戦後70年を大枠としてその中で集団的自衛権や命の大切さを議論できれば。
上毛	太平洋戦争について今後、新聞がどのような報道をしていくべきなのか。戦後70年というタイミングで、各紙の考え方などを知りたい。
新潟	日本平和学会会長佐々木寛氏(新潟国際情報大学教授)。日本の右傾化、集団化、ヘイトクライムについて詳しい。場所は東京が適当か(交通の便)
信毎	推薦講師 柳沢協二氏 東アジアの安全保障環境の変化と安倍政権の外交・安全保障政策について理解を深める
朝日	作家の平野啓一郎氏と「ヒゲの隊長」の対談 理想論に陥らずに議論してくれそう
共同	文京区民センターは外部向きの会合では極力避けるべき
毎日	戦争に加担したと批判される新聞業界は、やはりかつての戦争に思いをはせるべきである。それは、集団的自衛権や秘密保護法の議論へもつながる

近畿	戦後70年を迎え、海外派兵を可能とするような安倍政権に警戒しなければならない。加えて、イスラム国による日本人殺害という厳しい局面でのテロ対応を迫られ、否応なく世界のパワーゲームに巻き込まれようとしている。不戦を誓った日本だが、現政権の方針が戦争への道を開きかねない危機的な状況ではないか。こうした中、新聞労連が示す「二度と戦争のためにペンをとらない、カメラをとらない、輪転機を回さない、という基本方針を再確認するような号にして欲しい。
中国	戦後70年の今も基地問題を引きずっている沖縄がベスト
山陰	1報道の自由に関わるため
全徳島	南野森・九州大学教授「憲法主義の本質」について
高知	3集团的自衛権に詳しい法曹関係者・ジャーナリスト・中東情勢に詳しい識者
南日本	1メディアが直面する課題なので
琉球	戦後70年平和新聞でも特集すべき節目だと思いますし、読者市民との意見交換、課題共有など

秘密保護法施行後の今後の対策について

道新	秘密保護法を廃案にすべく、あらゆる効果的な活動を粘り強く続けていくべきだと思います。
岩手	引き続き勉強会を継続開催してほしい。秘密保護法があることが当たり前になることが怖いので、単組向けの講師派遣もお願いしたいです。
河北	粘り強く活動
全下野	定期的な研修会。先進的な対策、取り組みを行っている単組の実例報告など
上毛	労連として今春闘で対応要請を掲げると聞いており、私たちも研修会の開催要求書のひな型を活用させていただく方向で協議中です。今後は例えば単組で学習会を開こうとする際などに、講師のあっせんをしていただけるとありがたいと思います。
新潟	実際に取材先官庁の萎縮が生じていないかの情報共有。どんな不都合があったか、ケースをデータベース化。
信毎	労連加盟各社、各単組の取り組み、対応状況を調査、まとめた上で、学習会を開いてほしい
朝日	勉強会を定期的に開催
共同	具体的な問題事例を掘り起こしていく今の取り組みを支持します
近畿	他団体と連動して設立した「秘密保護法廃止ネットワーク」を基軸に、集会開催や情宣活動などをいっそう強化し反対の機運を盛り上げていきたい。さらに政府の秘密指定の動きを注視・監視する活動を強める。
京都	弁護士との提携。何は秘密かを開示するように運動。法廃止に向けた運動
中国	一般市民が身近な問題として考えられるよう、かみくだいたケーススタディー
山陰	各単組の組合員が実際に遭遇した実例の報告
愛媛	法との間でフリクションが起きた場合、その辞令をできるだけ早く共有したい
全徳島	法律廃止に向け、シンポジウムの継続開催などを通じて世論を形成していく
高知	取材活動でおこった事例や影響があったことなどの情報集約とフィードバック
西日本	会社と交渉された秘密保護法への対応についての情報交換
南日本	地方ではなかなか情報が入ってこないなので、積極的に情報を流してほしい。
琉球	経営側に何を求めるのか。そのガイドラインのようなものを共有したい。共同通信社の社内ガイドライン

各地連・組合の活動報告

地連の活動

岩手	2月2日、東北地連産研集会を開催。新聞研究部は「震災報道—未来への提言」と題しパネルディスカッションを行った。パネリストに岩手県の仮設住宅自治会長と津波で父親を亡くした大学生、福島県で心のケアに取り組む看護師、阪神大震災から20年報道に関わってきた神戸新聞記者を招いた。被災者、若い遺族、支援者の立場から現状と新聞報道に望むことを聞き、被災地報道を地道に続けていく意義を共有した。
全下野	1月に栃木県で開催した関東地連常任委員会の新研分科会で日航機墜落事故から丸30年を節目にしたシンポジウムを実施できないか、という方向性で話し合った。上毛新聞労組を中心に他労組も協力し、当時を取材した記者や関係者に請うわしてもらったり実際に山に登ったりする案が出ている。
上毛	隔月の常任委員会での情報交換。具体的にはデジタルコンテンツの活用状況や大雪時の対応に関する反省など。
近畿	「秘密保護法廃止ネットワーク」による市民集会(12月4日)、マスコミ9条の会と連動したシンポジウム(12月9日)及び、街頭宣伝、大阪弁護士会主催のデ行進などに参加した。
山陰	①活動報告＝組織拡大「チャレンジ100」の活動の一環として山陽新聞第一労組とみなとみなと山口合同新聞へ訪問し各種会議への出席の要請などに取り組んでいる。②課題＝山陽新聞労組の一時金約束不履行争議③会議日程＝新幹線共闘広島会議 2月5、6日
琉球	米軍普天間飛行場の返還に伴う名護市辺野古への慎吉建設強行に関連して、昨年末取材妨害があった。

労組の活動

岩手	東日本大震災の発生時から概ね1年後までの対応、報道を検証するアンケートをまとめた。次の災害時に役に立つよう、組合員の行動記録のほか、物資や人員配置、安否確認など課題を検証。本紙の報道内容の評価も含めた回答をまとめる作業を行った。年度末までに社内向けに冊子化する。
全下野	春闘交渉で秘密保護法に抵触し万が一逮捕された際にも雇用や賃金を補償するよう求める方針。組合の要求に基づき、2月4日に会社が弁護士を招いた秘密保護法勉強会を開いた。若手社員の割合が高まっているので、ベテランの経験やノウハウを若手に伝える機会を設けたいと考えている。
上毛	部内での打ち合わせや全国集会への派遣などが中心。
信毎	14年9月秘密保護法学習会講師齋藤裕弁護士。同年2月同勉強会講師日比野敏陽氏。15年2月戦後70年えん学習会。新潟日報OB記者が講師。
朝日	朝日新聞の報道をめぐる一連の問題に対処。組合員の声を会社にぶつける広報をこまめに発行したほか、再生を考える識者インタビューも。組合員で再生策を考える新研集会を2回開催。5月3日の「言論の自由を考える5・3集会」に向け、テーマを「メディアの責任」に定め準備中。朝日元記者への脅迫、吉田調書報道取り消し、シャルリー・エブド襲撃事件などにあたり本執声明を出した
毎日	1月23日に池上さんらを招き「編集公良制定記念のつどい」を開催しました。ご参加頂いた各労組のみなさまありがとうございました。
京都	前期は全国新研部長会議に出席したのみ。今期は組合内の勉強会ができるか検討中。

山陰	①新賃金体系が昨年の春に導入され評価制度が今年の春に初めて賃金へと反映されるため、導入前に協議していた約束が励行されることをこれからチェックをしていかなければならない
高知	記者としての幅を広げてもらうために、JTCなどの研修会に積極的に若手を派遣した。時代の曲がり角を迎えている今年、安保法制や平和についての学習会を開ければと考えている。
琉球	新入組合員研修もかねて、沖縄戦で亡くなった新聞記者を悼む戦没新聞人の碑や米軍普天間飛行場などを